

市民ネットワークの小室美枝子でございます。

議案第1号令和7年度野田市一般会計予算、議案第3号介護保険特別会計予算、議案第4号後期高齢者医療特別会計予算の三つの予算に反対し、議案第2号国民健康保険特別会計予算、議案第5号水道事業会計予算、議案第6号下水道事業会計予算の三つの予算に賛成の討論を行います。

新年度の予算編成に係る概論は多くの登壇者が言及されますので省略いたします。一般会計については、国の2025年度予算は過去最大と言われ、税収の上振れ見込みとの報道に、ほとんど実感が持てない中、野田市の当初予算も601億4,700万円と過去最高額の当初予算が計上されました。市民生活との乖離したこの予算額に驚いています。野田市も市税の伸びから、地方交付税額は昨年を下回りました。このことは、野田市の自主財源が増え、依存財源が減少したわけで、ここ数年自主財源がわずかずつではありますが、伸びています。また、平成13年度から始まった臨時財政対策債の制度により毎年ほぼ満額発行してきました。新年度はゼロですが、制度がなくなったわけではありません。今後は計画に沿った償還が履行されていくとのことでした。理論上、臨時財政対策債は全額国が支援し償還に充てられますが、本来は交付税措置すべきであるとの考えで、今後も注視していきます。

新年度予算に反対する主な理由は、総務費においては、行政改革による正職員を削減し、非正規を増やしてきた組織としての弱体化を危惧してきました。会計年度任用制度は少しずつその働き方や時間給等の改善は図られてきてはいますが、反対する理由の一つです。また多くの職員を抱える市役所としての組織体制については、若い職員の離職やベテラン職員が降格を希望する等が増えていることを危惧します。野田市だけではないにしても、退職後の就職先が公務員というなら、そのことへも対処しなければなりません。

また、個人番号制度に反対です。大事な個人情報とのひもづけが進み、口座や健康保険証、免許証にも拡大されています。これほど、個人を特定する制度は世界的にもまれな制度で国民の情報は把握されな

がらも、国の情報が国民に開示されないバランスの悪さに大きな疑念を覚えます。自治体DX推進がうたわれ、その過渡期ではあるにしても、電子化やDXとアナログが混在し、その対応にかえて人手が必要とされ、複雑化しています。国際交流に関連し、外国籍の住民が増える中、問題が拡大する前に市民レベルでの理解促進を望み、予算の増額を求めます。

民生費においては、指定管理者制度の導入について、福祉や文化への分野にはそぐわない制度であり、利用者が障害を持つ方、乳幼児の場合はその声が届きにくいデメリットがあり、文化の継承にも課題が指摘されています。公募しながら応募団体が少ない、または1者のみも増えてきています。本来の民間活力と言われたメリットを生かすことよりも経費削減の対象とすることに反対です。よって議案第29号野田市立あおい空の指定管理者の指定についてと議案第30号野田市立花輪保育所の指定管理者の指定についての議案には反対しました。介護人材確保のための研修受講、受講料助成金は評価します。生活保護措置費に関連し、無料低額宿泊所における適正な運営がなされているか甚だ疑問です。またケースワーカーの人数においては、現在の担当者数では時間も支援も行き届かないのではないのでしょうか。自立支援のための生活改善や就労支援が求められます。ギャンブル依存症の方から相談を受けた際に、職員の負担を減らすためにも専門的な支援を活用すべきではないのでしょうか。

衛生費では、口腔ケアの更なる周知と推進を望みます。予防接種費用におけるHPVワクチン接種は、被害者救済、治療が進んでおらず各地の訴訟の進捗状況から反対します。

清掃行政に関連して、ゴミ袋の記名式に反対し、新清掃工場に変わる対策は、足踏み状態が長く続いたことから新年度の加速化が想定されます。市民への周知や住民参加を求めます。また金属スクラップヤード等規制条例では既存の事業所にも許認可が必要となり、近隣住民に及ぼす影響にも真摯に対応願います。また5月から盛り土の規制法適用になります。地権者への責任も問われますので周知をお願いします。

す。

農林水産業費は、有機農業への着手にエールを送り、新堆肥センターについても、課題は有ると思いますが、良質な堆肥に期待します。学校給食の地産地消の野菜等の品目を増やす、回数を増やす等の推進を加速させていただきたいと思います。

土木費は、生活道路の改修等やミラーの設置角度によっては見えにくく増設の要望があります。安全確保のために予算を使ってほしいと思います。東京直結鉄道は、「あったらいいね」とは思いますし、市政一般報告にありましたように、累積/資金収支は40年で黒字化、費用便益比は、1.0を上回ったとありますが、新たな鉄道誘致に懸念を感じ、市内の移動でさえも高齢化への対策に苦慮している現状であり反対します。

消防費では、女性隊員の目標値を令和10年までに10名（5%）との答弁でした。出来れば前倒しでの目標達成が望まれます。

教育費では、土曜授業、二学期制に反対してきました。平和大使の派遣について令和5年12議会での一般質問を行いました。答弁では戦後80年に当たる2025年、もしくは鈴木貫太郎没後80年にあたる2028年を目途に検討との答弁で、一縷の望みをかけていましたが、計上されておらず、残念です。現在山崎小学校の生け垣の入れ替えを行っています。市民からの声が大きく対応されたと思います。施設の更新という大きな課題もありますが、市内の小中学校の環境整備についても対応して頂きたいと思います。

市制施行75周年の一覧表の作成、ありがとうございました。それぞれの分野のバランスを考えて事業化されていると思います。新年度の大きな柱になると思ひ皆で盛り上げていけたらと思います。

国民健康保険特別会計については、詳細は議案第14号で討論いたしますが、保険料の引上げはしたものの自治体としての努力は見られ、賛成といたします。

介護保険特別会計は、新年度は第9期シルバープランの2年目となります。市政一般報告にあった被保険者数に見込み違いが生じ、県か

らの借り入れが発生しました。このような状況では、訪問介護事業への支援に着手する余裕はないのかとさらなる危機感を覚えました。第10期の介護保険料の大きな引上げに繋がらないか危惧します。反対の理由は、改定のたびに使いにくくなることと地域包括ケアシステムの構築が机上の空論となるような改定に反対です。AI導入やロボットの活用も進んでいますが、介護はヒトなり。人材を大事にする制度となるよう国に働きかけていただきたい。人材不足は深刻です。

後期高齢者医療特別会計は、制度に反対してきました。当初から都道府県単位で設置されている広域連合が保険者となって、保険料は特別徴収で年金からの天引きです。1割から3割の窓口負担は世帯所得で決まります。今後は2割が基本となる議論がされており高齢者をくくった医療制度に反対してきました。高齢になっても「働きたい」と「働かなければ生活できない」は大きく異なり、生活のために働けば医療費負担が増えることも起こってきます。高齢になるほど医療にかかる傾向があり、適正化は必要ですが弱者切り捨てとならないような医療制度を求めます。

水道事業については、上花輪浄水場の取水が止まることになりました。大変残念ですが、反対の理由とはせず、安全安心な水の提供と水道管の更新等に御尽力いただきたいと思います。思川開発に係る野田市の受水量への影響は、新年度はなく、工期が伸び令和10年度からと聞きましたので継続してチェックして参ります。

下水道事業については、江戸川左岸流域下水道の件について、千葉県からの1立方メートルあたりの単価改定の検討についても経営戦略の中で、協議されると思います。埼玉県八潮市の事故以前から管の老朽化の問題は社会問題でした。今後さらに可視化される為、国に対して財政的な支援を求めていると思います。また、一般会計の中ではありますが合併浄化槽の補助は、執行率にもよりますが、設置費用が高額なため1件あたりの補助額を増額することを検討してみたいかかかと思っています。

以上、議案第1号令和7年度野田市一般会計予算、議案第3号介護

保険特別会計予算、議案第4号後期高齢者医療特別会計予算の三つの予算に反対し、議案第2号国民健康保険特別会計予算、議案第5号水道事業会計予算、議案第6号下水道事業会計予算の三つの予算に賛成する討論といたします。